

平成21年7月31日（金）

農業を基本とした「新たな北海道（くに）づくり」について

（財）北海道農業近代化技術研究センター
特別研究員 細越良一

（社会・経済状況の変化）

○国際的な視点から

・実体経済とは異なる「マネー経済（資本主義）」が世界を支配

オイルダラー（ヘッジファンド）などが利潤を求めて徘徊（飼料作物、バイオ燃料、石油、肥料高騰など）

不動産の限りない値上がりを前提にした（架空成長）サブプライムローンの破綻

旧来の資本主義、社会主義といった区分の崩壊（中国やロシアの国家資本主義、土地の使用権を認める）

・世界協調体制の崩壊

G8、EU、国連安保理事会、環境会議

先進国内の対立、先進国と新興国の対立、旧共産圏内の対立

・先進国における自動車や家電などの製造業に陰り

先進国内の需要の縮小、新興国（中国、インド）内の需要の奪い合い

・超大国（リーダー）の消滅

アメリカとソ連、ソ連の崩壊とロシアの出現・アメリカ一國、経済破綻によりアメリカも消滅

アメリカの国債の引き受けての第1位は中国、そして日本

世界最大借金国は日本・次いでイタリア

・経済成長を支えてきた技術革新の限界

・地球温暖化対策など環境保全へ配慮

○国内的な視点

・800兆円を超える国債及び地方債残高

一人当たり約600万円の債務、小淵総理の時から急激に拡大

年2%利子率で、16兆円の利息、1日当たり440億円、時間当たり18億円、分当たり3000万円

・総中流社会から格差社会への急激な変化

社会不安の増大（失業、無保険、ホームレス、生活保護）

生活保護者の医療費は全額税金で昨年で1兆円を超える

経済破綻を理由とした自殺者の急増（年間3万人の内相当部分を占める）「

誰でもいいから殺したかったという自暴自棄的な犯罪の増加

幼児虐待の増加

・行き過ぎた規制緩和による雇用条件の悪化

派遣制度の製造業への拡大（ワーキングプアの増加）

アメリカ型の景気回復（リストラによる経営建て直し、不良債権処理には効果あり）

タクシーの参入機会の拡大（年収は200万程度まで落ち込む）

・回復しない本道経済と深刻化する雇用問題

大都市圏でのIT景気、自動車・マンション景気とは無縁

三位一体改革（教職員給与、生活保護などの助成を2分の1まで引き下げる代わりに税源移譲を行うとのことであったが、実体は2～3兆円の財源不足）、道・市町村財政は逼迫の度を増す

（日本農業を取り巻く状況）

・国内食料自給率の向上を叫びつつも、専業（主業）農家の所得は低迷

・専業・兼業の区分、あるいは農用地域内・外を問わない「一律的な農業政策」により、農業への依存度の高い専業（主業）農家の経営を圧迫

・国際的な自由貿易圧力の増大により、国内農産物価格は長期にわたり低迷を続けており、このことが農家の営農意欲を減退

前回のWTO農業交渉での日本の意思はどこにあったのか

少なくとも首相官邸にはなかったのでは、桜庭農相？

中国・インドのセーフガードのお陰でまともななかっただけ

・過疎化や高齢化による農村コミュニティの崩壊

（ものづくり至上主義の限界と目指すべき方向）

・アメリカ型の製造業を中心とした経済構造の崩壊

GM、フォードという2大メーカー破綻

・輸入原料に高度な加工を施し、海外に輸出する日本の経済戦力に陰り

- ・世界最先端の優良企業「トヨタ」のあつと言う間の赤字転落
- ・日本の通商産業政策で日本の農業は生き残れるのか
- ・これまでの製造業の誘致一辺倒から、地域が有する生産力や資源を活用した「新たな地域（くに）づくり」への転換
 - ヨーロッパには北海道程度の人口、国土面積の国が1国として立派に存在
 - デンマーク500万人、ノルウェー400万人、スイス600万人など
 - 北海道の社会基盤（新幹線、高速道路は劣るが）は頑強な基準で整備

（「新たな北海道（くに）づくり」に向けた提案）

- ・北海道が有する活用可能な産業と資源
 - 林業・・・伐採までに40年～50年を要する
 - 林産加工を除き産業としての活用は難しい
 - （最近の動き）カラマツ材活用の国からの支援制度の報道あり
 - 水産業・・・沿岸養殖や放流事業により一定の生産を確保できるものを除き、不安的な面があり、また地域的にも限られている
 - 農業・・・ほぼ道内全体をカバーしており、また減農薬や減化学肥料を通じて、環境に負荷をかけないリサイクル型の産業として持続させていくことが可能、生産額も概ね1兆円をキープ
- 土地（農地）、水、自然環境などの資源については、北海道が優位性を有している
- ・農業を中心とした一次産業の生産を基本にしながら、食品加工、飲食店、観光などの関連の産業育成
 - 加工技術の研究開発、団体ではない長期滞在型の新たな個人旅行の提案
 - 流通業者ではなく消費者に目を向けた農業・食糧生産
 - 規格外農産物の活用、廃棄物を極力出さないなど
- ・農業生産を支援する多様な生産組織の立ち上げ
 - 年金生活者、一般消費者による農作業支援組織
 - 自衛隊退職者を活用したオペレーター派遣組織

・北海道における生産力をベースにしたライフスタイル、生活観、価値観などの構築

恵まれた土地資源を生活面で有効に活用（土地政策を変える、中都市のスプロール化を改善する）

（生涯所得に対するマイホーム関連支出を大幅に削減する）

自動車、家電などは型等にこだわらずできるだけ長期にわたり使う）

ヨーロッパの農家所得は300～400万程度だが、支出をできるだけ抑えることで豊かに暮らしている

◎恵まれた自然環境との共生によるスローライフの実現